

市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究

主任研究者 高野 陽

全体総括

平成9年度の実施にむけて、各地で母子保健法改正に伴う諸準備が進められているなかで、実際に母子保健サービスを担当することになる市町村に有効な研究結果を示すことに各分担研究班が主力を注いで来たことを今年度の研究成果として示したい。

昨年度は初年度の研究として、市町村で母子保健サービスを展開していくときの問題点を新しい角度で見出すことに集約した。今年度はその問題点の解消にむけての研究を行なった。また、昨年度は、その前年度の研究班の残務整理的色彩のある研究協力者も加えねばならないという事情もあり、多少ぎぐしゃした研究班構成を余儀なくされたが、今年度はその処理も終え、すっきりした形で研究班を運営できた。

本研究班は下記の4分担研究者のもとに、それぞれの分担研究課題に従って研究を実施した。すなわち、

- (1) 保健所における母子保健活動のあり方に関する研究(笹井康典)
- (2) 保健婦の保健指導のあり方に関する研究(湯沢布矢子)
- (3) 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究(高野 陽)
- (4) 母子保健における助産婦のあり方に関する研究(加藤尚美)

である。

各分担研究班の研究概要

1. 保健所における母子保健活動のあり方に関する研究

本研究班のリサーチクエスチョンは、

基本的な母子保健サービスが市町村に移譲されるに伴い、今後保健所はどのような母子保健活動を展開すべきか

である。昨年度は、地域保健、学校保健、職域保健、医療福祉全体を見渡した母子保健の企画調整、システム化、評価を行なうことが重要であることを結論付けた。今年度は、母子保健評価を中心に研究を行ない、母子保健評価の目的の設定、母子保健指標の活用、評価指標の選定、評価システム等の各事項について検討した。

2. 保健婦の保健指導のあり方に関する研究

リサーチクエスチョンは、

- (1) どのような事例に保健婦の訪問が有効か
- (2) 母子保健に関する保健婦の教育はいかにあるべきか
- (3) 市町村保健婦と保健所保健婦はどのように連携を図るべきか

であり、それぞれのリサーチクエスチョン毎に研究協力者のもとで研究が進められてきた。訪問が有効とみなされる事例は、新生児、第1子、ハイリスク児、未熟児、器具装着児等の病児、心身障害児、発達遅延児、家庭に問題のある児、虐待児等であることを示した。母子保健に関する保健婦教育については体験学習の実践について検討した。また、市町村と保健所保健婦の連携については、現地における実地検討を中心に成果がまとめられている。

3. 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究

今年度、新しくリサーチクエスチョンが一つ加わり、

- (1) 保健所から市町村に母子保健事業をいかに円滑に移譲するか
- (2) 市町村での最も効率的な人員配置はどのようなものか
- (3) 保健、医療、福祉の連携はいかにあるべきか
- (4) 市町村に担当職員がいない場合、歯科、視聴覚、栄養、心理等の健康診査や保健指導はどのような内容で、どのような支援体制を組むべきか

となった。これらの課題を保健行政学、地域保健担当者、疫学者、小児科医、各種の保健従事者の協力のもとに実施した。その結果、他の3分担研究班の研究にも影響をもたらす重要な課題を投げ掛けるような問題点が新たに見出されたり、共通の結論に達することが認められた。

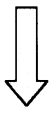
4. 母子保健における助産婦のあり方に関する研究

昨年度と同じリサーチクエスチョンで研究を実施した。すなわち、

- (1) 産後ケア、妊産婦ヘルパー派遣のニーズはあるか
- (2) 病院勤務助産婦の退院後産婦への何らかの支援はできないか
- (3) 住民は助産婦に対して何を期待しているか

で、産後のヘルパー派遣を成功させるためにはカウンセリングに関して検討が必要であること、食生活に関しての助産婦と栄養士の連携の充実の必要性が示された。勤務助産婦の地域への対応は民間病院等では実施されており、モデルケースに基づく検討を行なった。

また、助産婦を期待できる人材として地域のなかで位置付けられている結果が得られている。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



平成 7 年度心身障害研究

「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」

市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究

主任研究者 高野 陽

全体総括

平成 9 年度の実施にむけて、各地で母子保健法改正に伴う諸準備が進められているなかで、実際に母子保健サーピスを担当することになる市町村に有効な研究結果を示すことに各分担研究班が主力を注いで来たことを今年度の研究成果として示したい。

昨年度は初年度の研究として、市町村で母子保健サービスを展開していくときの問題点を新しい角度で見出すことに集約した。今年度はその問題点の解消にむけての研究を行なった。また、昨年度は、その前年度の研究班の残務整理的色彩のある研究協力者も加えねばならないという事情もあり、多少ぎくしゃした研究班構成を余儀なくされたが、今年度はその処理も終え、すっきりした形で研究班を運営できた。

本研究班は下記の 4 分担研究者のもとに、それぞれの分担研究課題に従って研究を実施した。すなわち、

- (1) 保健所における母子保健活動のあり方に関する研究(笹井康典)
- (2) 保健婦の保健指導のあり方に関する研究(湯沢布矢子)
- (3) 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究(高野 陽)
- (4) 母子保健における助産婦のあり方に関する研究(加藤尚美)

である。

各分担研究班の研究概要

1. 保健所における母子保健活動のあり方に関する研究

本研究班のリサーチクエスションは、基本的な母子保健サーピスが市町村に移譲されるに伴い、今後保健所はどのような母子保健活動を展開すべきか

である。昨年度は、地域保健、学校保健、職域保健、医療福祉全体を見渡した母子保健の企画調整、システム化、評価を行なうことが重要であることを結論付けた。今年度は、母子保健評価を中心に研究を行ない、母子保健評価の目的の設定、母子保健指標の活用、評価指標の選定、評価システム等の各事項について検討した。

2. 保健婦の保健指導のあり方に関する研究

リサーチクエスションは、

- (1) どのような事例に保健婦の訪問が有効か
- (2) 母子保健に関する保健婦の教育はいかにあるべきか
- (3) 市町村保健婦と保健所保健婦はどのように連携を図るべきか

であり、それぞれのリサーチクエスト毎に研究協力者のもとで研究が進められてきた。訪問が有効とみなされる事例は、新生児、第1子、ハイリスク児、未熟児、器具装着児等の病児、心身障害児、発達遅延児、家庭に問題のある児、虐待児等であることを示した。母子保健に関する保健婦教育については体験学習の実践について検討した。また、市町村と保健所保健婦の連携については、現地における実地検討を中心に成果がまとめられている。

3. 市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究

今年度、新しくリサーチクエストが一つ加わり、

- (1) 保健所から市町村に母子保健事業をいかに円滑に移譲するか
- (2) 市町村での最も効率的な人員配置はどのようなものか
- (3) 保健、医療、福祉の連携はいかにあるべきか
- (4) 市町村に担当職員がいない場合、歯科、視聴覚、栄養、心理等の健康診査や保健指導はどのような内容で、どのような支援体制を組むべきか となった。これらの課題を保健行政学、地域保健担当者、疫学者、小児科医、各種の保健従事者の協力のもとに実施した。その結果、他の3分担研究班の研究にも影響をもたらす重要な課題を投げ掛けるような問題点が新たに見出されたり、共通の結論に達するようなことが認められた。

4. 母子保健における助産婦のあり方に関する研究

昨年度と同じリサーチクエストで研究を実施した。すなわち、

- (1) 産後ケア、妊産婦ヘルパー派遣のニーズはあるか
- (2) 病院勤務助産婦の退院後産婦への何らかの支援はできないか
- (3) 住民は助産婦に対して何を期待しているか

で、産後のヘルパー派遣を成功させるためにはカウンセリングに関して検討が必要であること、食生活に関しての助産婦と栄養士の連携の充実の必要性が示された。勤務助産婦の地域への対応は民間病院等では実施されており、モデルケースに基づく検討を行なった。また、助産婦を期待できる人材として地域のなかで位置付けられている結果が得られている。